

政務活動調査研究報告書

|       |   |
|-------|---|
| 報告者   | 向井千尋  |
| 日時    | 2017年6月7日(木)  |
| 調査研究名 | 「福祉新聞」平成29年5月1, 15, 22, 29日発行分  |
| 主な内容  | <p>・民生委員制度始まり100年<br/>得能金市会長のインタビュー記事より<br/>「国が掲げる地域共生社会、我が事・丸ごとの考え方は民生委員活動そのもの。地域のつなぎ役として今後もしっかり活動していきたい。」</p> <p>・子どもの貧困漫画で発信<br/>京都府が精華大学の協力の元、制作した「もうひとつの居場所～子どもの未来のために」は2万部発行で市町村の窓口で無料配布される。</p> <p>・自治体連携の特養<br/>杉並区、静岡県、南伊豆町による特別養護老人ホーム「エクシア南伊豆」が2018年1月に開設。入所者の約半数を県外からが占める。杉並区から6億余り、静岡県から4億余りの拠出による建設中。</p> <p>・認知症新時代 当事者が思いを語る<br/>国際アルツハイマー協会の国際会議が京都市で開かれた。70以上の国から薬4000人が参加。「認知症新時代」の現在は認知症の人も家族も生きやすく幸せになれる時代を共につくろうと呼びかけた。</p> <p>精神保健福祉法改正 参院で修正可決<br/>措置入院患者の退院計画を入院中に策定するように都道府県に義務つける改正精神保健福祉法案が17日参議院本会議で可決。</p> <p>・こども保険（論説）<br/>自民党「2020年以降の経済財政構想小委員会」（小泉進次郎議員他）は勤労者と企業に保険料納付を求め就学前の子どもに現金（あるいは利用券）を給付し実質的に教育保育の無償化を図る計画。</p> <p>・福祉施設の労災8281人（前年より684人の増）<br/>動作の反動、無理な動作34%、転倒32%、交通事故7%。死傷事故について全産業で16388人減少しているが、福祉施設では4190人も増えている。</p> |

政務活動調査研究報告書

|       |   |
|-------|---|
| 報告者   | 向井千尋  |
| 日時    | 2017年6月7日(水)  |
| 調査研究名 | 月刊福祉5月号について   |
| 内容    | <p>特集「民生委員制度創設100周年」</p> <p>「次の100年へ民生委員がこれからも輝くために」</p> <p>得能金市氏（全国民生委員会長）上野谷加代子（同志社大学教授）他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年4月、社会福祉法人制度改革に関する社会福祉法の一部を改正する法律が施行、その改正法案とは「地域共生社会の実現」「地域包括支援体制の構築」を目的。社会福祉協議会と民生委員の役割をどのように見直していくのかが今後注目される。</li> <li>・民生委員制度は創設から100年の節目。大阪で生まれた方面委員制度、岡山の救世顧問制度が源流として、民生委員は地域福祉のキーパーソンとして地道に実践を積んできたが、多くの期待と課題がある。</li> <li>・課題は、なり手不足。年々定員にたいする欠損率が高くなっている。民生委員の訪問や支援を拒否するひが増えている。地縁の弱まりによる自治会との連携の困難、制度改革が多すぎてついていけない、活動費不足など。</li> <li>・地域包括ケアは高齢者の支援から発したが、今は地域の全住民を対象として地域包括ケア支援システムの構築が目指されている。その中で地域の拠点づくりが大切。</li> <li>・全国的な子ども食堂の活動のような拠点づくりがこれからますます重要となってくるだろう。</li> <li>・民生とは「国民生活・生計」という意味であり、民生委員とは国民生活の安定と向上を図る役割を担うその誇りをもって今後の活動をすすめた</li> </ul> <p>い。</p> <p>「児童福祉法改正と子育ての公的責任」、「ひきこもりを地域で支える」等の論文閲覧しました。</p> |

政務活動調査研究報告書

|       |   |
|-------|---|
| 報告者   | 向井千尋  |
| 日時    | 2017年7月5日(水)  |
| 調査研究名 | 「福祉新聞」平成29年6月5、12、19、26日発行分   |
| 主な内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・改正介護保険法が成立<br/>5月26日参議院本会議にて賛成多数で可決。2018年8月から現役並みの所得のある高齢者の利用者負担は3割になる。対象は年収340万円以上(単身)利用者の3%約12万人が該当見込み。</li> <li>・保育士試験3福祉士は科目免除<br/>来年度より実施。地域共生社会の実現にむけて厚労省は保健医療福祉分野の資格に共通の基礎課程をつくる方針。「社会福祉」「児童家庭福祉」「社会的養護」の科目について3福祉士保有者は免除する考え。</li> <li>・若い世代の死因、自殺最多15~39は深刻<br/>2017年度版の自殺白書を閣議決定し公表。自殺者数は減少傾向であるが、15~39歳の死因が自殺が最多で社会をけん引していく若者の自殺は深刻な状況。全体の自殺率は人口10万人当たり18.5人で先進7か国の中では最も高い。厚労省の検討会では国の自殺対策大綱の見直しを進め、今後10年間で3割減の13.0人に引き下げる数値目標を盛り込む方針。</li> <li>・幼児教育を早期無償化、介護は自立支援型へ<br/>2018年度予算に向けた基本指針で「骨太の方針」と成長戦略を決定。人材への投資を通じた生産性の向上。特に幼児教育・保育の果たす役割の協調。社会保障については18年度の診療報酬、介護報酬同時改訂を控え、自立支援に向けた介護事業所へのインセンティブ付与等。生活保護については医療扶助を適正化する一方、子どもの大学進学などの自立支援には財源を確保する。</li> <li>・軽度生涯対象 高校と福祉一体的に 横浜健育センター<br/>軽度の知的障害や発達障害のある人に高等教育と福祉を一体的に提供する横浜健育センターの開設から3年経過し、若者に寄り添う拠点として浸透している。</li> </ul> |

政務活動調査研究報告書

|       |   |
|-------|---|
| 報告者   | 向井千尋  |
| 日時    | 2017年7月5日(水)  |
| 調査研究名 | 月刊福祉6号について  |
| 内容    | <p><u>特集「働き方を考えるー多様な人材を活かす職場づくり」</u></p> <p>湯川智美(月刊福祉編集委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年6月「ニッポン一億総活躍プラン」の中で「一人ひとりの事情に応じた多様な働き方が可能な社会への変革」＝働き方改革をどうすすめていくか?</li> </ul> <p>高原弘美(特別養護老人ホーム朝光苑施設長)</p> <p><u>「子育てしやすく働きやすい職場環境づくりに取組んで」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年「両立支援相談窓口」の設置。産前産後休暇、育児・介護休暇、休業後の復帰などの相談。女性職員が「育児休暇を100%取得し、職場復帰を果たしている。</li> <li>・「子ども参観日」として施設行事への子どもの参加等</li> <li>・2010年度には男性職員の育児取得もあり。</li> </ul> <p>安留孝子(静岡大学准教授)</p> <p><u>「外国人介護人材受け入れの現状とこれから」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EPA(経済連携協定)とは、二つ以上の国や地域で、さまざまな経済取引を円滑にすすめることを定めた協定で、モノやサービスの流通の自由化に加え投資や人的交流などの広い分野での経済関係の強化を目的としている。介護の人材不足への対応はあくまでも特例である。</li> <li>・2017年9月に施行される「在留資格」については、法務省が「出入国管理及び難民認定法」の一部を改正し、在留資格に介護を追加、日本の介護福祉士養成学校を卒業し、介護福祉士の資格を取得した外国人が日本で働くことを認める制度。</li> </ul> <p>「ユニバーサルツーリズムをすすめる沖縄県の取り組み」</p> <p>「人口減少の保育とは」</p> <p>「今月の政策動向」などの気功論文を閲覧し、政策提言のための研究資料としました。</p> |